



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,901	7.0	1,130	61.2	1,167	46.7	467	85.1
28年3月期	80,302	6.0	701	53.8	795	46.3	252	51.4

(注) 包括利益 29年3月期 490百万円 (173.1%) 28年3月期 179百万円 (70.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.76		3.0	2.8	1.3
28年3月期	14.99		1.6	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,175	15,559	36.0	926.53
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95

(参考) 自己資本 29年3月期 15,559百万円 28年3月期 15,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,473	2,657	1,732	7,430
28年3月期	2,653	205	1,424	8,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		19.00		19.00	38.00	642	253.6	4.0
29年3月期		19.00		8.00	27.00	452	97.3	2.9
30年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00		73.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	5.4	1,500		1,490		1,050		62.53
通期	96,300	12.1	2,000	76.8	2,050	75.6	850	81.7	50.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,719,250 株	28年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	29年3月期	1,926,292 株	28年3月期	1,786,174 株
期中平均株式数	29年3月期	16,854,157 株	28年3月期	16,867,190 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,249	1.7	1,587	59.5	1,636	8.7	1,042	6.6
28年3月期	30,777	1.5	994	22.9	1,505	42.0	978	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.86	
28年3月期	57.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	33,883		14,853		43.8	884.51		
28年3月期	31,323		14,553		46.5	859.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,853百万円 28年3月期 14,553百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.5	450	40.4	250	41.7	14.89
通期	33,000	9.1	1,350	17.5	750	28.1	44.66

決算短信は監査の対象外です



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,901	7.0	1,130	61.2	1,167	46.7	467	85.1
28年3月期	80,302	6.0	701	53.8	795	46.3	252	51.4

(注) 包括利益 29年3月期 490百万円 (173.1%) 28年3月期 179百万円 (70.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.76		3.0	2.8	1.3
28年3月期	14.99		1.6	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,175	15,559	36.0	926.53
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95

(参考) 自己資本 29年3月期 15,559百万円 28年3月期 15,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,473	2,657	1,732	7,430
28年3月期	2,653	205	1,424	8,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		19.00		19.00	38.00	642	253.6	4.0
29年3月期		19.00		8.00	27.00	452	97.3	2.9
30年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00		73.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	5.4	1,500		1,490		1,050		62.53
通期	96,300	12.1	2,000	76.8	2,050	75.6	850	81.7	50.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,719,250 株	28年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	29年3月期	1,926,292 株	28年3月期	1,786,174 株
期中平均株式数	29年3月期	16,854,157 株	28年3月期	16,867,190 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,249	1.7	1,587	59.5	1,636	8.7	1,042	6.6
28年3月期	30,777	1.5	994	22.9	1,505	42.0	978	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.86	
28年3月期	57.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,883	14,853	43.8	884.51
28年3月期	31,323	14,553	46.5	859.45

(参考) 自己資本 29年3月期 14,853百万円 28年3月期 14,553百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.5	450	40.4	250	41.7	14.89
通期	33,000	9.1	1,350	17.5	750	28.1	44.66

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、有効求人倍率や雇用者所得の向上、失業率の低下といった雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また個人消費についても、熊本地震の影響や不安定な金融市場、海外経済の不確実性といった下押し要因の影響はあったものの、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、住宅ローン金利が低水準で推移したことや住宅ローン減税の拡充を受けて、平成28年5月には新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)が100万戸まで回復しました。一方で、夏場以降は新設住宅着工戸数の伸びが一服し、軟調に推移しております。

小売・サービスの業界では、株価の変動や天候要因などの下振れリスクを含みながらも、緩やかな回復基調がみられました。

このような中、当社グループでは各事業分野において積極的な販売促進を実施するとともに、経営体制の強化を通して適切な投資戦略や管理コストの改善、より合理的な組織作りに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高85,901百万円(前期比7.0%増)、営業利益1,130百万円(同61.2%増)、経常利益1,167百万円(同46.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益467百万円(同85.1%増)となりました。

また、単体業績は、売上高30,249百万円(前期比1.7%減)、営業利益1,587百万円(同59.5%増)、経常利益1,636百万円(同8.7%増)、当期純利益1,042百万円(同6.6%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,247百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	13,293	13,095	198	1.5
レンタル事業	13,135	12,765	369	2.9
建築コンサルティング事業	6,089	6,676	△586	△8.8
住宅事業	42,936	37,452	5,484	14.6
通販事業	10,463	10,378	85	0.8
セグメント間消去	△16	△65	48	-
合計	85,901	80,302	5,599	7.0

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	274	△201	475	-
レンタル事業	1,853	1,841	12	0.7
建築コンサルティング事業	956	1,146	△189	△16.6
住宅事業	△622	△412	△210	-
通販事業	△83	△105	22	-
セグメント間消去	△1,247	△1,567	319	-
合計	1,130	701	429	61.2

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
住宅事業	41,219	113.4	21,234	114.8

<クリクラ事業>

当連結会計年度の宅配水業界は、大型新規参入は見られず、ワンウェイ業者による宅配水業界への新規参入も沈静化しております。一方で、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は自然淘汰が進むことが予想されます。このような状況の下、クリクラ事業では熊本地震の復興支援や災害協定といった社会貢献活動に尽力すると同時に、営業キャンペーンや副商材の提案、物流コストの見直しといった多様な施策に取り組んでまいりました。

直営部門では、顧客数増加のため積極的な販売促進活動を続けてまいりました。また、水素水生成器「マジックポットⅡ」や「グリーンスムージー」といった水の消費を促す副商材のラインナップの充実も図りました。加えて、ワンウェイサービス「クリクラミオ」の顧客数が伸びたことで、売上高は前期比で微増しました。

加盟店部門では、継続的な教育・サポートプログラムの強化に取り組むことでサービスと品質の向上に注力してまいりました。また、加盟店へのプラント機器の販売等もおこないました。その結果、売上高は前年比で微増しました。

損益面では、売上高が増加したことと販売管理費を見直したことにより営業利益は前期比で増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,293百万円(前期比1.5%増)、営業利益274百万円(前期営業損失201百万円)となりました。

なお、クリクラ事業部では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供を目的として、平成28年8月にアクアクラ株式会社との基本合意契約を締結しました。

<レンタル事業>

主力のダストコントロール商品部門では、M&A戦略の推進と既存顧客への深耕が奏功したことにより顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においては、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを提供することで顧客層を拡大してまいりました。その結果、売上高が前期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、地道な営業活動により優良顧客が順調に増加したことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前期比で増加しました。

損益面では、人件費とその他の販売管理費が増加したことものの、売上高が増加したことで営業利益も前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,135百万円(前期比2.9%増)、営業利益1,853百万円(前期比0.7%増)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に害虫駆除部門で名古屋南店と八王子店を開設しました。

<建築コンサルティング事業>

地場建築市場では、住宅業界において回復の兆しがみられたものの、その影響が着工・完工までには至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、ノウハウ販売では、既存商品のバージョンアップや新商品の開発、販売促進活動の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店における投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前期比で減少しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ゼロ・エネルギー・ハウス”のパッケージ商材の提案を軸に新築住宅市場への営業に特化してまいりました。その結果、住宅用太陽光市場における建築部材の販売は伸長しました。しかしながら、産業用太陽光市場縮小の補完には至らず、売上高は前期比で減少しました。また、昨年より当社グループに加わった株式会社エコ&エコにおいては、グループ間の連携強化と施工請負に取り組んでおります。

損益面ではノウハウ販売と建築部材販売における大幅な売上高の減少に伴い、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,089百万円(前期比8.8%減)、営業利益956百万円(同16.6%減)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に建築部材販売部門でさいたま市に拠点を開設しました。

<住宅事業>

当連結会計年度の住宅業界は、相続税に対する節税対策から貸家が11.4%(前年対比)増加するなど、新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)が持ち直しに転じました。一方、注文住宅などの持ち家については2016年12月までに11ヶ月連続(前年対比)の増加を記録したものの、足元では3ヶ月連続(前年対比)の減少となり、2.6%(前年対比)の増加となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは「大人気の家CoCo」をベースとしたセレクトブランドの充実やオリコンの顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略、積極的な販売促進活動で住宅受注数の増加に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度での受注数は2,081棟（前年同期1,785棟）と業界水準を上回る16.6%（前期比）の伸びとなり、受注残も1,016棟（同861棟）となっております。また、職人や業者不足などによる着工や工期の遅れはあったものの、受注数が増加したことで売上高は前期比で増加しました。

損益面では、消費税の延期と工期の遅れにより売上高が当初予想に届かず、また工事原価や販売促進費の増加が影響し、前期に引き続き営業損失計上となりました。

株式会社ジェイウッドは、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数200棟（前年同期162棟）、受注残158棟（同138棟）となっており、売上高が前期比で増加しました。損益面では、先行投資として出店計画を前倒し、積極的に出店して販売促進に注力したことから営業利益は前期比で減少しました。

また、平成28年5月より株式会社ケイディアイを当社グループに加え、首都圏中心部の新規顧客開拓や不動産事業への参入といった注文住宅以外の周辺分野への進出にも取り組んでまいりました（会計上のみなし取得日は平成28年6月30日）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高42,936百万円（前期比14.6%増）、営業損失622百万円（前期営業損失412百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイののれん償却費等含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に株式会社レオハウスで2拠点を開設し、株式会社ジェイウッドで4拠点を開設しました（内、1拠点はカフェ）。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで新たに注力したWeb媒体での新規顧客獲得が奏功し、新規顧客獲得数は伸長したものの、既存顧客からの注文が伸びず微減しました。通販コンサルティング事業の売上高は、前期比で減少しました。

一方、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいては、新規顧客が順調に推移し注文も好調で売上高は前期比で増加しました。その結果、全体の売上高は前期比で増加しました。

損益面では、広告宣伝費及び販売促進費の適正化を図ったことにより、営業利益が前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,463百万円（前期比0.8%増）、営業損失83百万円（前期営業損失105百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度の資産合計は、43,175百万円で、前連結会計年度と比べ1,481百万円増加しております。これは主に、減価償却等により、有形・無形固定資産が914百万円、借入金の減少により現金・預金が916百万円減少した一方で、株式会社ケイディアイをグループに加えたことにより販売用不動産が2,471百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、27,616百万円で、前連結会計年度と比べ1,753百万円増加しております。これは主に、長・短期借入金が1,060百万円減少した一方で、住宅事業の売上高が増加したことにより買掛金が1,859百万円、未払法人税等が345百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、15,559百万円で、前連結会計年度と比べ272百万円減少しております。これは主に利益剰余金が173百万円減少及び自己株式増加による支出121百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、7,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、3,473百万円(前連結会計年度と比べ820百万円増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う支出1,718百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,101百万円、減価償却費1,888百万円、仕入債務の増加1,659百万円があったためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、2,657百万円(前連結会計年度と比べ2,452百万円支出が増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,060百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,015百万円の支出があったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、1,732百万円(前連結会計年度は1,424百万円の収入)となりました。これは主に、長・短期借入金の返済1,060百万円、配当金支払641百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	38.0	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.1	31.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善や経済対策に伴う公共投資の増加、都心部での再開発などが景気下支えに作用し、回復基調が続くことが予想されます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向といったリスクには引き続き注視する必要があります。

このような中、当社グループにおきましては中期経営計画達成のため、シナジーを迫りながら各事業一体となって様々な施策に取り組んでまいります。

クリクラ事業では、効果的な営業キャンペーンの実施やボトル消費を促進する副商材の更なる充実、カプセル式コーヒー「Caffitaly」の販売といった新たな商材の提供を通して顧客数・継続率・顧客単価の向上を図ります。

レンタル事業では、ダストコントロール部門においてM&A戦略の推進、高齢者向けのトータルケアサービス部門のエリア拡大、ネット販売の拡充を軸に更なる売上高増加を目指します。害虫駆除部門では、商品アイテムの強化と全国的な販売促進キャンペーンを実施します。

建築コンサルティング事業では、厳しい市場環境を踏まえて、取引先工務店向け支援策の大幅拡充、新商品の開発並びに主力ノウハウ商品のバージョンアップに継続して取り組みます。建築部材販売部門では、分譲住宅といった隣接市場へ参入することで資材販売全体の底上げを図るとともに、“ゼロ・エネルギー・ハウス”のパッケージ商材に関わる販売促進をより一層強化します。また、株式会社エコ&エコにおいては、施工体制の最適化を推進しながら、建築部材販売部門との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

住宅事業では、株式会社レオハウスにおいて「大人気の家CoCo」を軸にした商品戦略、オリコンの顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略やリフォーム事業といった新たな領域への参入を通じて業績回復を目指します。また、セミオーダーでデザイン性を重視したローコストブランドをラインナップに加えることで、より幅広い顧客層に訴求してまいります。株式会社ジェイウッドにおいては、独自のビジネスモデルをより一層強化するとともに、適切な広告投資を実施することで収益性の向上を図ります。株式会社ケイディアイでは、都内に特化した営業戦略と建築コストの削減を通して売上強化に努めてまいります。

通販事業では、株式会社JIMOSにおいて需要増加が見込まれる海外市場への化粧品通販の展開と新たな購買層へのアプローチとして主軸である「Macchia Label(マキアレイベル)」・「Coyori」に続く新ブランドの立ち上げに着手し、商圏と購買層の拡大により業績向上を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期	96,300	2,000	2,050	850
平成29年3月期	85,901	1,130	1,167	467
増減率	12.1%	76.8%	75.6%	81.7%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期	33,000	1,300	1,350	750
平成29年3月期	30,249	1,587	1,636	1,042
増減率	9.1%	△18.1%	△17.5%	△28.1%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,347	7,430
受取手形及び売掛金	3,988	3,795
商品及び製品	2,612	2,761
販売用不動産	244	2,715
未成工事支出金	1,484	1,572
原材料及び貯蔵品	344	423
繰延税金資産	599	652
その他	2,523	2,844
貸倒引当金	△30	△62
流動資産合計	20,113	22,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,834	13,800
減価償却累計額	△4,792	△5,201
建物及び構築物(純額)	9,042	8,598
機械装置及び運搬具	368	394
減価償却累計額	△141	△178
機械装置及び運搬具(純額)	227	216
工具、器具及び備品	1,656	1,641
減価償却累計額	△1,152	△1,242
工具、器具及び備品(純額)	503	398
土地	2,074	2,163
リース資産	3,262	3,598
減価償却累計額	△1,021	△1,325
リース資産(純額)	2,241	2,273
建設仮勘定	159	162
有形固定資産合計	14,249	13,813
無形固定資産		
のれん	1,575	1,444
顧客関連資産	1,063	948
商標権	331	286
その他	729	543
無形固定資産合計	3,700	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	413	462
長期貸付金	235	375
破産更生債権等	242	207
繰延税金資産	197	336
差入保証金	2,397	2,502
その他	434	562
貸倒引当金	△291	△440
投資その他の資産合計	3,630	4,006
固定資産合計	21,580	21,041
資産合計	41,694	43,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,568	6,427
短期借入金	2,150	2,440
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,500
未払金	2,508	2,276
リース債務	401	405
未払法人税等	433	779
未成工事受入金	3,407	3,690
賞与引当金	730	738
完成工事補償引当金	55	92
債務保証損失引当金	140	47
ポイント引当金	151	249
その他	847	1,257
流動負債合計	17,695	20,905
固定負債		
長期借入金	5,097	3,547
リース債務	1,873	1,912
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付に係る負債	138	152
役員株式給付引当金	-	5
資産除去債務	846	870
その他	198	208
固定負債合計	8,167	6,710
負債合計	25,862	27,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,725	12,552
自己株式	△1,204	△1,326
株主資本合計	16,661	16,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	56
土地再評価差額金	△860	△860
繰延ヘッジ損益	-	△3
その他の包括利益累計額合計	△829	△807
純資産合計	15,831	15,559
負債純資産合計	41,694	43,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,302	85,901
売上原価	46,371	51,206
売上総利益	33,930	34,695
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,560	1,530
貸倒引当金繰入額	72	73
給料及び手当	9,353	9,161
賞与引当金繰入額	708	729
賃借料	2,389	2,427
広告宣伝費及び販売促進費	5,846	6,188
減価償却費	1,644	1,461
のれん償却額	401	442
その他	11,252	11,548
販売費及び一般管理費合計	33,229	33,564
営業利益	701	1,130
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	3
受取手数料	16	23
企業立地奨励金	116	44
その他	100	185
営業外収益合計	243	259
営業外費用		
支払利息	100	111
貸倒引当金繰入額	8	44
為替差損	18	20
その他	21	45
営業外費用合計	149	222
経常利益	795	1,167
特別利益		
投資有価証券売却益	382	-
その他	7	-
特別利益合計	389	-
特別損失		
固定資産処分損	25	17
減損損失	67	44
その他	7	4
特別損失合計	100	65
税金等調整前当期純利益	1,084	1,101
法人税、住民税及び事業税	622	835
法人税等調整額	208	△201
法人税等合計	831	633
当期純利益	252	467
親会社株主に帰属する当期純利益	252	467

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	252	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	25
土地再評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	△3
その他の包括利益合計	△73	22
包括利益	179	490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179	490
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,092	13,095	△1,298	16,889
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		94	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47	△369	93	△227
当期末残高	4,000	1,140	12,725	△1,204	16,661

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104	-	△861	△756	16,132
当期変動額					
剰余金の配当					△622
親会社株主に帰属する当期純利益					252
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73		0	△73	△73
当期変動額合計	△73	-	0	△73	△301
当期末残高	30	-	△860	△829	15,831

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,725	△1,204	16,661
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			467		467
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△173	△121	△295
当期末残高	4,000	1,140	12,552	△1,326	16,366

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	-	△860	△829	15,831
当期変動額					
剰余金の配当					△641
親会社株主に帰属する当期純利益					467
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△3	0	22	22
当期変動額合計	25	△3	0	22	△272
当期末残高	56	△3	△860	△807	15,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084	1,101
減価償却費	2,129	1,888
減損損失	67	44
のれん償却額	401	442
固定資産処分損益(△は益)	25	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△382	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	2
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	100	111
有形固定資産売却損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△415	218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301	△1,718
仕入債務の増減額(△は減少)	368	1,659
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△199	57
未払金の増減額(△は減少)	12	△236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	373
その他	85	△82
小計	2,418	3,900
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△101	△109
法人税等の支払額	326	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の売却による収入	36	14
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,060
無形固定資産の取得による支出	△195	△186
投資有価証券の取得による支出	△199	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	916	3
投資事業組合からの分配による収入	3	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3	△1,015
差入保証金の差入による支出	△36	△128
その他	81	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550	290
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,435	△2,350
自己株式の取得による支出	△0	△121
配当金の支払額	△622	△641
セール・アンド・リースバックによる収入	1,411	494
その他	△378	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	△1,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,872	△916
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	8,346
現金及び現金同等物の期末残高	8,346	7,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水「クリクラ」の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売と施工、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務
- (5) 通販事業
化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,090	12,761	6,637	37,448	10,364	80,302	-	80,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	39	3	13	65	△65	-
計	13,095	12,765	6,676	37,452	10,378	80,367	△65	80,302
セグメント利益又は損 失(△)	△201	1,841	1,146	△412	△105	2,269	△1,567	701
セグメント資産	13,270	5,006	1,881	12,647	6,156	38,962	2,732	41,694
その他の項目								
減価償却費	835	70	13	733	401	2,054	74	2,129
のれん償却額	1	31	8	61	298	401	-	401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,294	113	21	1,468	141	8,039	50	8,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,567百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,732百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,290	13,131	6,089	42,936	10,453	85,901	-	85,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	0	0	9	16	△16	-
計	13,293	13,135	6,089	42,936	10,463	85,918	△16	85,901
セグメント利益又は損 失(△)	274	1,853	956	△622	△83	2,378	△1,247	1,130
セグメント資産	12,548	4,605	1,499	14,976	6,551	40,182	2,993	43,175
その他の項目								
減価償却費	670	80	10	685	378	1,824	64	1,888
のれん償却額	1	39	18	85	298	442	-	442
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50	114	14	957	18	1,154	16	1,171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,247百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,993百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	4	-	0	63	-	-	67

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	8	-	-	27	8	-	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	31	8	61	298	-	401
当期末残高	3	79	86	139	1,267	-	1,575

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	39	18	85	298	-	442
当期末残高	2	76	67	270	1,026	-	1,444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	934円 95銭	926円 53銭
1株当たり当期純利益金額	14円 99銭	27円 76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	252	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	252	467
期中平均株式数(株)	16,867,190	16,854,157

- (注) 1. 前連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。
 2. 当連結会計年度の期中平均株式数については、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式について、自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。